

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実績及び効果検証

No	事業名	事業の概要・目的	事業始期	事業終期	実績額（単位：円）		実施状況	効果検証
					総事業費	交付金充当額		
1	伊方町物価高騰重点支援事業【低所得者支援及び定額減税補足給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【給付金額】 R令和5年度均等割のみ課税世帯×100千円、令和6年度非課税世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯×100千円、子ども加算×50千円、定額減税を補足する給付の対象者	R6.5.31	R7.1.20	69,887,965	69,887,965	【低所得者支援】 給付件数：156件 給付開始日：R6.7.12 【定額減税補足給付金】 給付件数：1,272件 給付開始日：R6.8.30	物価高騰の影響が大きい低所得世帯へ迅速に支援を行うことで、物価高騰に対して高い費用対効果が得られた。
2	低所得者支援給付金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【給付金額】 令和6年度住民税均等割非課税世帯×30千円、子ども加算×20千円	R6.5.31	R6.10.31	1,450,000	1,450,000	給付件数：16件 給付開始日：R6.7.12	物価高騰の影響が大きい低所得世帯へ迅速に支援を行うことで、物価高騰に対して高い費用対効果が得られた。
3	伊方町物価高騰重点支援事業【低所得者世帯給付金（2回目）】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【給付金額】 令和6年度住民税均等割非課税世帯×30千円、子ども加算×20千円	R7.1.14	R7.12.19	52,015,000	52,015,000	給付件数：1,546件 給付開始日：R7.2.28	物価高騰の影響が大きい低所得世帯へ迅速に支援を行うことで、物価高騰に対して高い費用対効果が得られた。
4	漁業燃油飼料高騰対策支援事業	漁業用燃油及び養殖用配合飼料の高騰により、厳しい経営状況にある漁業者の経営のコスト削減や収益確保の取り組みを支援することで、セーフティネット構築事業未加入者の加入を促進するとともに、燃油や飼料価格高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を図る	R6.9.18	R7.3.19	2,087,399	2,087,399	八幡浜漁協分 31件 愛媛県漁業協同組合 三崎支所分 45件	燃油及び飼料価格高騰等の影響を受けた町の基幹産業である漁業者の負担軽減が図られた。
5	畜産飼料価格高騰対策支援事業	畜産飼料価格高騰に苦しむ町内畜産農家の飼料コスト低減や収益確保の取り組みを支援することで、農家の自助努力を引き出し、畜産飼料価格高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を図る。 (自給飼料増産)	R6.9.18	R7.3.31	75,440	75,440	畜産農家 1件	配合飼料価格高騰に苦しむ町内畜産農家畜産業の経営継続に寄与した。
6	公共施設電気料金高騰対策事業	電気料金等の高騰の影響を受ける住民の利用に供するための公共施設経費を町が負担することで、エネルギー価格高騰の影響を緩和し、町民が利用する公共施設の適切な維持管理を図る。	R6.4.1	R7.3.25	8,052,834	6,688,161	体育施設5施設 3,491,224円 町内小中学校8校 2,130,809円 社会教育施設2施設 1,292,728円 診療所3施設 1,138,074円 ※電気料金高騰分	電気料金等の高騰の影響を受ける住民の利用に供するための公共施設経費を町が負担することで、町民が利用する公共施設の利用料金等の上昇を防ぎ、適切な維持運営に寄与した。
7	プレミアム付地域商品券事業	物価高騰等により、急激に落ち込んだ町内消費活動を喚起し、町内経済の活性化を図るとともに生活者の支援を目的とする。 (購入金額の100%プレミアム：5,000円上限)	R7.2.13	R7.10.31	31,520,000	31,520,000	商品券販売額 65,150,000円 商品券換金額 64,488,099円 換金率 98.98%	町民の生活支援及び地域における消費を喚起することにより、地域経済の活性化が図られた。